

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
日 本 調 剤 株 式 会 社  
代表取締役社長 三津原 博

### 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午後3時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー  
東京ステーションコンファレンス 6階会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第31期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第31期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役7名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
  - 第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nicho.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金・家電エコポイントといった政府の景気浮揚策、新興国向けを主とする輸出等で回復基調を見せつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による被害とこれに伴う電力供給不安などで、先行きの見通しが不透明な状況となっております。

医薬品業界・調剤薬局業界においては、昨年4月に2年に一度の薬価改定・調剤報酬改定が行われました。今回の改定では、新薬創出加算、長期収載品追加引き下げなどを含む薬価改定、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進をねらいとした後発医薬品調剤体制加算の変更などの調剤報酬改定が行われました。

こうした中、当社グループにおきましては、日本の医療制度を堅持するために不可欠な施策であるジェネリック医薬品の普及、面対応薬局（特定の医療機関に依存しない新しいタイプの調剤薬局店舗）を積極的に出店展開するなど、常に先を見据えた積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度については、今回の調剤報酬改定が、かねてより当社グループで推進しておりますジェネリック医薬品普及・浸透の展開に有利に働いたことで、調剤薬局事業を中心に収益性を高めることができました。また、新事業展開として注力してまいりました医薬品製造販売事業においては、自社工場による製造製品の初出荷を実現しております。同事業では売上も拡大を続けており順調に推移しております。

その結果、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は112,128百万円（対前年同期比14.1%、13,868百万円増）と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大及び売上原価率の改善等による増益効果を発揮しております。また医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は4,784百万円（対前年同期比34.8%、1,234百万円増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、4,358百万円（対前年同期比40.7%、1,260百万円増）となり、また当期純利益につきましても、1,821百万円（対前年同期比29.7%、416百万円増）と、同様に大幅な増益となりました。

なお、東日本大震災に被災された皆さま方には、心からお見舞い申し上げます。当社におきましても、2店舗の営業継続が不可能となりましたが、従業員についての人的被害はなく、業績に与える影響は軽微であります。

#### [各事業のセグメント別概況]

##### ・調剤薬局事業

当連結会計年度において、調剤薬局を営む企業として初めて国内全都道府県への出店を実現することができました。全国それぞれの地域事情に即した良質な医療サービスを提供する環境を整えております。店舗形態においては、当社の主力タイプである大病院前の門前型薬局とは異なる面対応薬局の出店を積極的に推進しております。出店数では、直営店舗42店舗を新規開局（昨年4月に子会社化し同年10月に当社に吸収合併したアイケイファーマシー株式会社の5店舗を含む）いたしました。さらに本年2月に調剤子会社4社（13店舗）を取得し、当連結会計年度の連結ベースでの新規出店数は55店舗となりました。なお当連結会計年度中に2店舗を閉局し、当連結会計年度末では直営店舗317店舗、子会社23店舗、グループ総店舗数は340店舗となりました。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、既存店舗の好調な売上増加に加えて、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の業績寄与により、106,713百万円（対前年同期比13.8%、12,911百万円増）と順調に推移しました。当事業セグメントの営業利益は7,831百万円（対前年同期比25.7%、1,601百万円増）となりました。

##### ・医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品に特化した製造販売子会社である日本ジェネリック株式会社は、市場拡大を見据えて、平成18年4月からジェネリック医薬品の製造販売に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、薬価改定による製品価格ダウンの影響を受け、かつ政府によるジェネリック医薬品促進施策の進捗は想定を下回る環境で推移しましたが、国内の主たる医薬品卸ルートの全国流通網を確保したジェネリック医薬品メーカーとしての“強み”を発揮して、当社グループの調剤薬局向けはもちろんのこと、全国の医療機関・調剤薬局に対して積極的に販売活動を行い、売上拡大を図ってまいりました。自社製造については、つくば第1工場による製品初出荷を実現し、さらに今後の生産拡大の準備を研究開発と製造設備の両面で積極的に推し進めました。その結果、当連結会計年度の医薬品製造販売事業の売上高は7,579百万円（対前年同期比53.0%、2,625百万円増）と大幅な増加となりました。利益面については、市場環境の低迷により当事業セグメントとしての黒字転換にはわずかに及ばず、1百万円の営業損失（前年同期は445百万円の損失）となりました。なお当連結会計年度末での販売品目数は導入品を含め、283品目となっております。

##### ・医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、圧倒的な国内シェアを持つ薬剤師に特化した労働者派遣紹介事業を中心に、医師・看護師の紹介事業の推進、インターネット・コンテンツ『有料老人ホーム・高齢者住宅検索 探しっくす』の運営開始など、医療従事者総合人材サービス事業として領域拡大を図っております。事業環境としては、薬学部の6年制移行に伴う新卒薬剤師の減少により、薬剤師の転職市場が一時的に縮小しております。こうした状況において、売上高は2,557百万円（対前年同期比8.8%、206百万円増）、営業利益262百万円（対前年同期比△23.7%、81百万円減）となりました。

② 資金調達の様況

当期の設備投資に關しましては基本的に自己資金を充当しておりますが、調剤薬局事業における新規出店及び長期借入金の借換えに備えるため、当連結会計年度において社債（200億円）の発行登録を行っております。

③ 設備投資の様況

当連結会計年度中における設備投資の総額は、調剤薬局事業における出店費用を中心として7,885百万円であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に關する権利義務の承継の様況

当社は平成22年10月1日に当社の100%子会社であるアイケイファーマシー株式会社を当社に吸収合併しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

当社は平成22年4月30日をもってアイケイファーマシー株式会社の株式を100%取得し、また平成23年2月28日をもって有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー、株式会社トップワンファーマシー及び有限会社西華堂の株式をそれぞれ100%取得し、5社を子会社といたしました。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 28 期<br>(平成20年3月期) | 第 29 期<br>(平成21年3月期) | 第 30 期<br>(平成22年3月期) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 79,801               | 85,891               | 98,260               | 112,128                           |
| 当期純利益(百万円)    | 399                  | 420                  | 1,404                | 1,821                             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 50.66                | 56.95                | 192.25               | 255.14                            |
| 総資産(百万円)      | 46,445               | 57,077               | 64,678               | 72,701                            |
| 純資産(百万円)      | 12,431               | 10,725               | 11,405               | 12,780                            |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,601.37             | 1,465.87             | 1,593.28             | 1,786.82                          |

(注) 各連結会計年度の主な変動要因は次のとおりであります。

### 第28期

調剤薬局事業は順調に推移し、25店舗を出店いたしました。また、株式取得により、調剤薬局子会社1社(2店舗)の子会社化を実施しました。一方、医薬品製造販売事業は、国のジェネリック医薬品普及施策が停滞する中で着実に売上を伸ばしましたが、先行投資の増加で、営業損失となりました。結果として、当期純利益は399百万円となり、前期比22.2%の増益となりました。

### 第29期

調剤薬局事業は順調に推移し、21店舗を出店いたしました。また、株式取得により、調剤薬局子会社2社(3店舗)の子会社化を実施しました。一方、医薬品製造販売事業は、処方せん様式の変更により売上は大幅に拡大しましたが、工場施設の稼働準備など先行投資の増加で、営業損失となりました。結果として、当期純利益は420百万円となり、前期比5.2%の増益となりました。

### 第30期

調剤薬局事業は順調に推移し、24店舗を出店いたしました。また、株式取得により、調剤薬局子会社2社(3店舗)の子会社化を実施しました。一方、医薬品製造販売事業は、市場全体に大きな変化は無かったものの、国内の主たる医薬品卸ルートの全国流通網を確保した強みを生かし売上は大幅に拡大しました。結果として、当期純利益は1,404百万円となり、前期比233.7%の増益となりました。

### 第31期

当連結会計年度につきましては、「(1) ①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金    | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容          |
|-----------------------|--------|--------------|------------------|
| 株式会社メディカルリソース         | 93百万円  | 100%         | 医療従事者派遣・紹介事業（注2） |
| 日本ジェネリック株式会社          | 255百万円 | 100%         | 医薬品製造販売事業        |
| 株式会社西武調剤センター          | 10百万円  | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 株式会社チバイノン             | 10百万円  | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 株式会社札幌薬剤              | 10百万円  | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 有限会社弥生調剤薬局            | 10百万円  | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 有限会社みどり薬局             | 3百万円   | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 有限会社中島薬局              | 5百万円   | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 厚生堂薬品株式会社             | 10百万円  | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 有限会社メディカルセンターフジ（注1）   | 3百万円   | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 有限会社ハリーホック・ファーマシー（注1） | 3百万円   | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 株式会社トップワンファーマシー（注1）   | 1百万円   | 100%         | 調剤薬局事業           |
| 有限会社西華堂（注1）           | 3百万円   | 100%         | 調剤薬局事業           |

（注1）平成23年2月28日、株式の取得により連結子会社化いたしました。

（注2）これまで記載の「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

### (4) 対処すべき課題

東日本大震災および原子力事故の影響により、来期の我が国経済については先行きの見通しが不透明な状況となっております。しかしながら、医療・医薬分野に関わる需要は将来にわたり質・量の両面においてさらに拡大してゆくものと思われまます。

このような中、当社グループは、調剤薬局事業を中心とした既存事業の収益性改善、コスト削減を図るとともに、高い収益性が見込まれる新規事業の育成に努めて、いかなる事業環境変化にも適応できる安定した経営構造の確立を目指してまいります。

調剤薬局事業については、安定的な門前型薬局の新規出店を継続しつつ、面対応薬局をはじめとして、本格的なジェネリック医薬品時代を見据えた、特定の医療機関に依存しない「真の医薬分業」を実現する新しい調剤薬局モデルを積極的に展開してまいります。

また、当社グループが保有する経営資源を効果的に活用、とくに調剤薬局事業で培った調剤ビジネスのノウハウ・経営資源を最大限活用して、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業の各事業の伸張・拡大を引き続き図ることにより、業績の向上、収益の確保に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 区 分                     | 事 業 の 内 容                                                        |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 調 剤 薬 局 事 業             | 調剤薬局の経営                                                          |
| 医 薬 品 製 造 販 売 事 業       | ジェネリック医薬品の製造及び販売                                                 |
| 医 療 従 事 者 派 遣 ・ 紹 介 事 業 | 薬剤師の派遣及び有料職業紹介<br>医師の有料職業紹介<br>看護師の派遣及び有料職業紹介<br>高齢者向け施設検索サイトの運営 |

(6) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

①調剤薬局事業

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 日 本 調 剤 株 式 会 社 | 本社（東京都千代田区） |
|-----------------|-------------|

| 出店地域      | 当社店舗数 | 調剤子会社店舗数 | グループ店舗総数 |
|-----------|-------|----------|----------|
| 北 海 道     | 37    | 2        | 39       |
| 東 北       | 34    | 0        | 34       |
| 関 東 甲 信 越 | 143   | 20       | 163      |
| 東 海       | 25    | 0        | 25       |
| 関 西 ・ 北 陸 | 37    | 1        | 38       |
| 中 国       | 15    | 0        | 15       |
| 四 国       | 9     | 0        | 9        |
| 九 州       | 17    | 0        | 17       |
| 合計        | 317   | 23       | 340      |

（注）調剤子会社とは、(株)西武調剤センター、(株)チバイノン、(株)札幌薬剤、(有)弥生調剤薬局、(有)みどり薬局、(有)中島薬局、厚生堂薬品(株)、(有)メディカルセンターフジ、(有)ハリーホック・ファーマシー、(株)トップワンファーマシー、(有)西華堂であります。

②医薬品製造販売事業

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 日 本 ジ ェ ネ リ ッ ク 株 式 会 社 | 本社（東京都千代田区） |
|-------------------------|-------------|

③医療従事者派遣・紹介事業

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 株 式 会 社 メ デ ィ カ ル リ ソ ース | 本社（東京都千代田区） |
|--------------------------|-------------|

## (7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 区 分          | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|--------|-------------|
| 調剤薬局事業       | 1,745名 | 193名増       |
| 医薬品製造販売事業    | 139名   | 15名増        |
| 医療従事者派遣・紹介事業 | 93名    | 3名減         |
| 全社（共通）       | 135名   | 26名増        |
| 合 計          | 2,112名 | 231名増       |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇員（準社員、パートタイマー等）は含まれておりません。  
2. 調剤薬局事業の使用人数には、医薬品製造販売事業に対する出向者5名が含まれております。  
3. 使用人数が当連結会計年度において231名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付で入社した新入社員及び平成22年4月30日付でアイケイファーマシー株式会社を連結子会社化したためであります。なお、アイケイファーマシー株式会社は平成22年10月1日を期日として、当社に吸収合併いたしました。  
4. これまで記載の「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 使用人数<br>(内薬剤師)     | 前期比増減<br>(内薬剤師) | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|--------------------|-----------------|--------|--------|
| 合計又は平均 | 1,816名<br>(1,178名) | 191名増<br>(96名増) | 32.54歳 | 5.05年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇員（準社員、パートタイマー等）は含まれておりません。  
2. 使用人数には、調剤薬局事業に対する出向者23名、医薬品製造販売事業に対する出向者5名が含まれております。  
3. 平均年齢及び平均勤続年数は、正社員に関するものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借 入 先                             | 借 入 額    |
|-----------------------------------|----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                 | 5,222百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行 （ 注 1 ）         | 4,061    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行               | 3,547    |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 注 2 ） | 3,469    |
| 株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行               | 2,061    |

(注1) 株式会社りそな銀行からの借入額には当座貸越高3,000百万円が含まれております。

(注2) 三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入額には、従業員持株ESOP信託による借入金450百万円が含まれております。従業員持株ESOP信託については、2. 会社の現況(1)株式の状況⑤その他株式に関する重要な事項をご参照ください。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 22,096,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 8,012,000株  |
| ③ 株主数        | 6,875名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名                                             | 持株数（株）    | 出資比率（%） |
|-------------------------------------------------|-----------|---------|
| 三津原博                                            | 2,340,000 | 31.98   |
| 三津原庸介                                           | 1,660,000 | 22.68   |
| 有限会社マックスプランニング                                  | 560,000   | 7.65    |
| 三津原陽子                                           | 200,000   | 2.73    |
| 三津原恵子                                           | 200,000   | 2.73    |
| 日本調剤従業員持株会                                      | 166,950   | 2.28    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（従業員持株ESOP信託口・75377口）     | 164,610   | 2.24    |
| ノザントラストカンパニーエイブイフシーリノザントラストカンジ<br>ーノトリティークライアント | 114,640   | 1.56    |
| 日本トラスティ・サービズ信託銀行株式会社（信託口）                       | 101,500   | 1.38    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                         | 97,150    | 1.32    |

(注) 出資比率は自己株式（859,614株）のうち、ESOP信託所有自己株式（164,610株）を除く、当社所有自己株式（695,004株）を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項 （従業員持株ESOP信託）

当社は平成22年1月29日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）の導入を決議し、同年2月3日に信託契約を締結いたしました。

#### (1) ESOP信託導入の目的

当社では、企業理念である「医薬分業」の実現を目指して取り組んでおります。社会に貢献する医療サービス提供企業としてさらなる企業価値向上を図るべく、今回、業績向上に対する当社グループの従業員（以下「従業員」といいます。）のさらなる労働意欲向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めていくことを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プランであるESOP信託を導入いたしました。

## (2) ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充 (福利厚生制度の拡充) を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本調剤従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (3) 信託契約の内容

- ①信託の種類 特定単独運用の金銭信託 (他益信託)
- ②委託者 当社
- ③受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ④受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- ⑤信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ⑥信託契約日 平成22年2月3日
- ⑦信託の期間 平成22年2月3日～平成27年3月20日
- ⑧議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ⑨取得株式の種類 当社普通株式
- ⑩取得株式の総額 5億円 (上限)
- ⑪株式の取得期間 平成22年2月9日～4月28日 (同年3月25日～3月31日を除く)
- ⑫株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付

## (4) 会計処理の方法

当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 自己株式数           | 859,614株 |
| うち当社所有自己株式数     | 695,004株 |
| うちESOP信託所有自己株式数 | 164,610株 |

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                       |
|----------|--------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 三津原 博  |                                                    |
| 専務取締役    | 河野 慎一  | 総務・人事・関連事業担当                                       |
| 常務取締役    | 三成 亮   | 薬政・支店管理担当                                          |
| 常務取締役    | 伊藤 善博  | 経理・財務・経営企画・システム・民間医療保険・広報担当                        |
| 取締役      | 宮田 徳昭  | 営業・面対応営業・公共営業担当                                    |
| 取締役      | 深井 克彦  | 調剤薬局事業担当                                           |
| 常勤監査役    | 中川 義雄  |                                                    |
| 監査役      | 薄金 孝太郎 | 弁護士                                                |
| 監査役      | 片岡 敬三  | 有限会社マーキュリー代表取締役<br>ケンコーコム株式会社取締役<br>リアルコム株式会社社外監査役 |

(注) 1. 監査役薄金孝太郎氏及び監査役片岡敬三氏は、社外監査役であります。

2. 当社は、監査役薄金孝太郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況     |
|--------|------------|------|-------------------------|
| 三津原 庸介 | 平成22年6月25日 | 任期満了 | 取締役営業推進部長・営業推進・MC開発営業担当 |

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区分               | 支給人員      | 支給額              |
|------------------|-----------|------------------|
| 取締役              | 7名        | 611百万円           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2) | 32百万円<br>(17百万円) |
| 合計               | 10名       | 644百万円           |

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、以下のものも含まれております。

イ. 平成23年6月24日開催の第31期定時株主総会において付議いたします役員賞与

取締役 6名 69百万円

監査役 1名 1百万円 (社外監査役を除く)

ロ. 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額

取締役 7名 52百万円

監査役 3名 1百万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)

3. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において年額700百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第21期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

5. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第30回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役1名 3百万円

#### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼任状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役片岡敬三氏は、有限会社マーキュリーの代表取締役及びケンコーコム株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役片岡敬三氏は、リアルコム株式会社の社外監査役であります。なお、当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会(16回開催) |      | 監査役会(16回開催) |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役薄金孝太郎 | 16回         | 100% | 16回         | 100% |
| 監査役片岡敬三  | 14          | 88   | 16          | 100  |

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役薄金孝太郎氏は弁護士としての専門的見地から、監査役片岡敬三氏は他社での経営経験に基づき、出席した取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 45百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月及び必要があるときは随時開催するものとし、かつ取締役会には取締役及び監査役全員の参加を原則とすることにより、各取締役に対する監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するものとする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書及び重要な情報の保存並びに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役、監査役及び内部監査室は、業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、部門毎に個別のリスクを把握、管理し、別途定める規程、マニュアル等により、リスクの現実化を予防するとともに、リスクが現実化した場合は、担当する取締役の責任と権限において即座に対処するものとする。

社長直属の内部監査室が、定期的に、各部門のリスク管理の状況を監査し、想定されたリスクに遺漏がないか、リスクの管理方法等が適切かどうかをレビューし、必要な指示を行うものとする。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、別途定める職務権限規程によって、業務毎に決裁レベルを規定することにより、効率的に決裁が行われる体制を整備するとともに、別途定める業務分掌規程によって、部門毎に業務内容を明確に規定することにより、業務の効率性を図るものとする。

別途定める予算管理規程によって予算管理を行うことにより、経営効率の向上を図るとともに、IT（情報技術）化を進めることにより、業務の効率性を図るものとする。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、別途定める個別規程及びマニュアル等によって、各業務の手順や遵守すべき事項等を規定することにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するものとする。

社長直属の内部監査室が、定期的に、使用人の法令及び定款適合性の状況を監査し、必要な指示を行うものとする。

⑥ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、別途定める関係会社管理規程に基づき、グループ会社の取締役及び監査役の候補者を選任するとともに、グループ各社から定期的な業務報告を受け、また重要な事項について、当社による事前の承認を必要とすること等により、グループ会社を統括して管理するものとする。

当社の内部監査室は、別途定める内部監査規程によりグループ会社を監査するものとし、当社及びグループ会社の監査役は、監査役連絡会を定期的に開催することによって情報の共有化に努めるとともに、共同してグループ会社の業務の適正を確保するものとする。

当社とグループ各社との間の取引は、法令その他の社会規範に照らして適正なものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と取締役とが協議を行ったうえで、取締役会は補助使用人としての監査役付を置くものとする。

監査役付の人数、職位、専属若しくは他部署との兼務か等については、監査役と取締役とが協議して決定するものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社が補助使用人としての監査役付を置いた場合、当該監査役付の異動、懲戒及び解雇については、監査役会の事前の同意を必要とする。

監査役付の人事考課は、監査役会の評価に基づき、常勤監査役が行うものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役会を毎月及び必要があるときは随時開催するものとし、かつ取締役会には取締役及び監査役全員の参加を原則とすることにより、その取締役が担当する業務の執行状況等が監査役に定期的に報告される体制を確保するものとする。

取締役及び使用人が、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査及び必要な資料の写しの提出を含む。）を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行うものとする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携して随時情報交換することによって、迅速かつ的確に問題点を把握し、もって監査の実効性を確保するものとする。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>28,920,091</b> | <b>流動負債</b>     | <b>38,399,145</b> |
| 現金及び預金          | 7,275,577         | 買掛金             | 20,091,647        |
| 売掛金             | 10,893,026        | 短期借入金           | 3,001,416         |
| 商品及び製品          | 8,595,223         | 一年以内返済予定長期借入金   | 10,482,426        |
| 仕掛品             | 54,954            | リース債務           | 19,106            |
| 原材料及び貯蔵品        | 181,185           | 未払法人税等          | 1,324,940         |
| 繰延税金資産          | 802,394           | 賞与引当金           | 1,257,097         |
| その他             | 1,127,133         | 役員賞与引当金         | 105,000           |
| 貸倒引当金           | △9,403            | 売上割戻引当金         | 460,665           |
| <b>固定資産</b>     | <b>43,781,445</b> | 資産除去債務          | 2,853             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,465,488</b> | その他             | 1,653,992         |
| 建物及び構築物         | 10,884,065        | <b>固定負債</b>     | <b>21,522,365</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 2,011,055         | 長期借入金           | 20,183,558        |
| 土地              | 9,711,602         | リース債務           | 204,634           |
| リース資産           | 196,969           | 退職給付引当金         | 170,489           |
| 建設仮勘定           | 963,961           | 役員退職慰労引当金       | 526,827           |
| その他             | 1,697,834         | 資産除去債務          | 408,492           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,947,805</b>  | その他             | 28,362            |
| のれん             | 8,286,497         | <b>負債合計</b>     | <b>59,921,511</b> |
| その他             | 1,661,308         | (純資産の部)         |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,368,151</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>12,856,360</b> |
| 投資有価証券          | 527,168           | 資本金             | 3,953,025         |
| 長期貸付金           | 785,921           | 資本剰余金           | 4,754,265         |
| 敷金及び保証金         | 5,706,152         | 利益剰余金           | 6,614,065         |
| 前払年金費用          | 224,759           | 自己株式            | △2,464,995        |
| 繰延税金資産          | 243,588           | その他の包括利益累計額     | △76,334           |
| その他             | 880,560           | その他有価証券評価差額金    | △76,334           |
| <b>資産合計</b>     | <b>72,701,537</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>12,780,026</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>72,701,537</b> |



# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額       |             |
|---------------------|-----------|-------------|
| 売上高                 |           | 112,128,909 |
| 売上原価                |           | 92,946,025  |
| 売上総利益               |           | 19,182,884  |
| 販売費及び一般管理費          |           | 14,398,405  |
| 営業利益                |           | 4,784,478   |
| 営業外収益               |           |             |
| 受取利息                | 1,662     |             |
| 受取手数料               | 68,888    |             |
| 受取貸料                | 88,679    |             |
| 助成金収入               | 15,772    |             |
| その他                 | 57,507    | 232,510     |
| 営業外費用               |           |             |
| 支払利息                | 522,887   |             |
| 支払手数料               | 62,901    |             |
| その他                 | 72,621    | 658,410     |
| 経常利益                |           | 4,358,578   |
| 特別利益                |           |             |
| 固定資産売却益             | 1,477     |             |
| 貸倒引当金戻入額            | 2,019     | 3,496       |
| 特別損失                |           |             |
| 固定資産売却損             | 10,871    |             |
| 固定資産除却損             | 34,911    |             |
| 賃貸借契約解約損            | 25,928    |             |
| 会員権評価損              | 533       |             |
| 減損損                 | 140,453   |             |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 188,209   |             |
| 投資有価証券売却損           | 59        |             |
| 災害損失                | 95,317    | 496,285     |
| 税金等調整前当期純利益         |           | 3,865,789   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,164,802 |             |
| 法人税等調整額             | △120,165  | 2,044,636   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |           | 1,821,152   |
| 当期純利益               |           | 1,821,152   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：千円)

|                           | 株主資本      |           |           |            |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 平成22年3月31日 残高             | 3,953,025 | 4,754,265 | 5,221,792 | △2,441,840 | 11,487,242 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |            |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △428,879  |            | △428,879   |
| 当期純利益                     |           |           | 1,821,152 |            | 1,821,152  |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △95,237    | △95,237    |
| 自己株式の処分                   |           |           |           | 72,081     | 72,081     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 1,392,273 | △23,155    | 1,369,118  |
| 平成23年3月31日 残高             | 3,953,025 | 4,754,265 | 6,614,065 | △2,464,995 | 12,856,360 |

|                           | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|---------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 平成22年3月31日 残高             | △82,136      | △82,136       | 11,405,105 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |               |            |
| 剰余金の配当                    |              |               | △428,879   |
| 当期純利益                     |              |               | 1,821,152  |
| 自己株式の取得                   |              |               | △95,237    |
| 自己株式の処分                   |              |               | 72,081     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 5,802        | 5,802         | 5,802      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 5,802        | 5,802         | 1,374,920  |
| 平成23年3月31日 残高             | △76,334      | △76,334       | 12,780,026 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|           |                                                                                                                                                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 13社                                                                                                                                                                                              |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社メディカルリソース<br>日本ジェネリック株式会社<br>株式会社西武調剤センター<br>株式会社チバイノン<br>株式会社札幌薬剤<br>有限会社弥生調剤薬局<br>有限会社みどり薬局<br>有限会社中島薬局<br>厚生堂薬品株式会社<br>有限会社メディカルセンターフジ<br>有限会社ハリーホック・ファーマシー<br>株式会社トップワンファーマシー<br>有限会社西華堂 |

なお、有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー、株式会社トップワンファーマシー及び有限会社西華堂は、当連結会計年度において新規に株式取得したため連結の範囲に含めております。また、平成22年12月2日付けで株式会社フジアポテコ・株式会社フジメディカルサポート・株式会社清瀬調剤センター・株式会社医療システム研究所の4社を清算しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 株式会社西武調剤センター      | 2月28日 |
| 株式会社チバイノン         | 2月28日 |
| 株式会社札幌薬剤          | 2月28日 |
| 有限会社弥生調剤薬局        | 2月28日 |
| 有限会社みどり薬局         | 2月28日 |
| 有限会社中島薬局          | 2月28日 |
| 厚生堂薬品株式会社         | 2月28日 |
| 有限会社メディカルセンターフジ   | 1月31日 |
| 有限会社ハリーホック・ファーマシー | 7月31日 |
| 株式会社トップワンファーマシー   | 4月30日 |
| 有限会社西華堂           | 8月31日 |

なお、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

原材料及び貯蔵品

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び連結子会社の工場生産設備（建物附属設備及び機械装置）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |         |
|-------------|---------|
| 建物及び構築物     | 10年～50年 |
| 機械装置及び運搬具   | 5年～15年  |
| その他（工具器具備品） | 5年～15年  |

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑤引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 売上割戻引当金

一部の連結子会社は医薬品卸企業に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末の売掛金に一定の割戻率を乗じた額を計上しております。

## ⑥ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

### ヘッジ方針

当社は内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### 有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。

## ⑦消費税等の会計処理

当社及び連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。

(4) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ35,380千円減少し、税金等調整前当期純利益は、225,539千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額188,209千円は特別損失として計上しております。

(企業結合に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(5) 表示方法の変更

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法にそれぞれ変更しております。

(6) 追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## 2. 連結貸借対照表関係

- (1) 債権流動化による売掛債権譲渡高は7,011,564千円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。
- (2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は9,762,257千円であります。
- (3) 担保に供している資産

|         |              |
|---------|--------------|
| 建物及び構築物 | 5,209,870千円  |
| 土地      | 5,722,456千円  |
| 敷金及び保証金 | 327,060千円    |
| 計       | 11,259,386千円 |

上記の他営業保証金として、投資有価証券1,800千円を差し入れております。

- (4) 担保付債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,260,130千円 |
| 長期借入金         | 3,369,370千円 |
| 計             | 4,629,500千円 |

## 3. 連結損益計算書関係

- (1) 減損損失

以下の減損損失を計上しております。

| 用途 | 地域             | 種類                | 減損損失<br>(千円) |
|----|----------------|-------------------|--------------|
| 店舗 | 東北<br>(1店舗)    | 土地                | 12,919       |
| 店舗 | 関東甲信越<br>(2店舗) | 建物及び構築物、土地、工具器具備品 | 127,534      |
| 合計 |                |                   | 140,453      |

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額としております。

- (2) 災害損失

東日本大震災の影響により計上した災害損失の内訳は以下のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| 商品及び製品  | 29,412千円 |
| 建物及び構築物 | 29,267千円 |
| リース資産   | 16,000千円 |
| 工具器具備品  | 8,969千円  |
| その他     | 11,668千円 |
| 計       | 95,317千円 |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書関係

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 8,012千株      | －千株          | －千株          | 8,012千株      |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 853千株        | 33千株         | 27千株         | 859千株        |

(注) 自己株式の株式数の増加33千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少27千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は164千株であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

イ. 平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 219,509千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月28日

ロ. 平成22年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 219,509千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月3日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月24日開催の第31期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 219,509千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 賞与引当金        | 513,640千円    |
| 未払事業税        | 111,370千円    |
| 法定福利費否認      | 69,407千円     |
| たな卸資産評価損否認   | 107,114千円    |
| 資産除去債務       | 161,368千円    |
| 役員退職慰労引当金    | 215,271千円    |
| 減損損失否認       | 93,432千円     |
| 長期前払消費税等     | 100,330千円    |
| 退職給付引当金      | 69,722千円     |
| 繰越欠損金        | 813,329千円    |
| 有価証券評価損否認    | 40,868千円     |
| その他有価証券評価差額金 | 52,353千円     |
| その他          | 136,791千円    |
| 繰延税金資産小計     | 2,485,002千円  |
| 評価性引当額       | △1,282,410千円 |
| 計            | 1,202,591千円  |
| 繰延税金負債       |              |
| 前払年金費用       | 91,441千円     |
| 資産除去費用       | 69,338千円     |
| 計            | 160,779千円    |
| 繰延税金資産の純額    | 1,041,812千円  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率             | 40.7% |
| (調整)               |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.4%  |
| 住民税均等割等            | 3.5%  |
| 留保金課税等             | 1.9%  |
| のれん償却による影響         | 1.7%  |
| 法人税額特別控除           | △1.2% |
| 評価性引当金の増減          | △2.0% |
| その他                | 2.8%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 52.8% |

## 6. リースによる固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物、調剤機器、事務用関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（(注2)参照）

|             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円)  |
|-------------|--------------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金  | 7,275,577          | 7,275,577  | —        |
| (2) 売掛金     | 10,893,026         | 10,893,026 | —        |
| (3) 投資有価証券  | 514,168            | 514,168    | —        |
| (4) 長期貸付金   | 893,482            | 824,592    | △68,890  |
| (5) 敷金及び保証金 | 4,408,529          | 3,847,984  | △560,545 |
| 資産計         | 23,984,785         | 23,355,349 | △629,435 |
| (1) 買掛金     | 20,091,647         | 20,091,647 | —        |
| (2) 短期借入金   | 3,001,416          | 3,001,416  | —        |
| (3) 長期借入金   | 30,665,985         | 30,844,777 | 178,792  |
| (4) リース債務   | 223,740            | 203,190    | △20,549  |
| 負債計         | 53,982,789         | 54,141,031 | 158,242  |
| デリバティブ取引    | (*) —              | —          | —        |

※1. (4) 長期貸付金は、1年以内回収予定の金額を含めております。

※2. (5) 敷金及び保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

※3. (3) 長期借入金、(4) リース債務は1年以内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*)当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。これらは特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(3)参照)

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式13,000千円については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,786円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 255円14銭   |

### (注) 算定上の基礎

|                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数     | 7,152,386株 |
| 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 | 7,137,900株 |

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として会計処理しているため、上記の「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数をそれぞれ164,610株、179,096株控除し算定しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,591,694</b> | <b>流動負債</b>     | <b>32,894,633</b> |
| 現金及び預金          | 6,156,225         | 買掛金             | 18,286,232        |
| 売掛金             | 9,175,171         | 関係会社短期借入金       | 680,000           |
| 商品及び製品          | 4,691,718         | 一年以内返済予定長期借入金   | 10,482,426        |
| 関係会社短期貸付金       | 4,874,394         | リース債務           | 15,852            |
| 前払費用            | 488,847           | 未払金             | 444,278           |
| 繰延税金資産          | 696,453           | 未払費用            | 433,538           |
| その他             | 518,028           | 未払法人税等          | 1,232,368         |
| 貸倒引当金           | △9,144            | 預り金             | 98,634            |
| <b>固定資産</b>     | <b>41,359,864</b> | 前受収益            | 24,102            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,274,306</b> | 賞与引当金           | 1,089,783         |
| 建物              | 5,922,811         | 役員賞与引当金         | 70,000            |
| 構築物             | 379,439           | 資産除去債務          | 1,736             |
| 船舶              | 23,940            | その他             | 35,680            |
| 車両運搬具           | 2,181             | <b>固定負債</b>     | <b>21,253,742</b> |
| 工具器具備品          | 1,382,137         | 長期借入金           | 20,089,281        |
| 土地              | 6,960,575         | リース債務           | 191,168           |
| リース資産           | 180,420           | 退職給付引当金         | 130,818           |
| 建設仮勘定           | 422,798           | 役員退職慰労引当金       | 458,209           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,201,136</b>  | 資産除去債務          | 380,406           |
| のれん             | 4,986,699         | その他             | 3,857             |
| 借地権             | 600,232           | <b>負債合計</b>     | <b>54,148,376</b> |
| ソフトウェア          | 574,338           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 電話加入権           | 39,864            | <b>株主資本</b>     | <b>13,879,513</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>19,884,422</b> | 資本金             | 3,953,025         |
| 投資有価証券          | 526,990           | 資本剰余金           | 4,754,265         |
| 関係会社株式          | 4,152,696         | 資本準備金           | 4,754,265         |
| 長期貸付金           | 785,921           | 利益剰余金           | 7,637,219         |
| 関係会社長期貸付金       | 8,200,000         | 利益準備金           | 20,000            |
| 長期前払費用          | 706,553           | その他利益剰余金        | 7,617,219         |
| 敷金及び保証金         | 5,501,024         | 別途積立金           | 130,000           |
| 前払年金費用          | 224,759           | 繰越利益剰余金         | 7,487,219         |
| 繰延税金資産          | 202,563           | <b>自己株式</b>     | <b>△2,464,995</b> |
| その他             | 128,913           | 評価・換算差額等        | △76,330           |
| 貸倒引当金           | △45,000           | その他有価証券評価差額金    | △76,330           |
| 投資損失引当金         | △500,000          | <b>純資産合計</b>    | <b>13,803,183</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>67,951,559</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>67,951,559</b> |

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額         |
|---------------------|-------------|
| 売上高                 | 101,504,730 |
| 売上原価                | 86,436,462  |
| 売上総利益               | 15,068,268  |
| 販売費及び一般管理費          | 10,743,545  |
| 営業利益                | 4,324,722   |
| 営業外収益               |             |
| 受取利息                | 5,606       |
| 受取手数料               | 68,270      |
| 受取賃貸料               | 86,939      |
| 業務委託料               | 8,920       |
| 助成金の収入              | 15,772      |
| その他                 | 50,027      |
| 営業外費用               | 235,536     |
| 支払利息                | 451,036     |
| 社債利息                | 59,263      |
| 支払手数料               | 62,901      |
| その他                 | 63,609      |
| 経常利益                | 636,810     |
| 特別利益                | 3,923,448   |
| 固定資産売却益             | 1,477       |
| 抱き合せ株式消滅差益          | 1,000       |
| 特別損失                |             |
| 固定資産売却損             | 10,871      |
| 固定資産除却損             | 34,624      |
| 賃貸借契約解約損            | 25,928      |
| 役員権評価損              | 533         |
| 減損損失                | 140,453     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 180,009     |
| 災害損失                | 90,222      |
| 貸倒引当金繰入額            | 45,000      |
| 投資損失引当金繰入額          | 500,000     |
|                     | 1,027,644   |
| 税引前当期純利益            | 2,898,281   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,921,767   |
| 法人税等調整額             | △146,210    |
| 当期純利益               | 1,122,724   |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |             |           |           |             |           |            |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |           |             | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |           |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |           |           |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |           |            |             |
| 平成22年3月31日 残高               | 3,953,025 | 4,754,265 | 4,754,265   | 20,000    | 130,000   | 6,793,374   | 6,943,374 | △2,441,840 | 13,208,823  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |           |           |             |           |            |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |           |           | △428,879    | △428,879  |            | △428,879    |
| 当期純利益                       |           |           |             |           |           | 1,122,724   | 1,122,724 |            | 1,122,724   |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |           |           |             |           | △95,237    | △95,237     |
| 自己株式の処分                     |           |           |             |           |           |             |           | 72,081     | 72,081      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |           |             |           |            |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -           | -         | -         | 693,845     | 693,845   | △23,155    | 670,689     |
| 平成23年3月31日 残高               | 3,953,025 | 4,754,265 | 4,754,265   | 20,000    | 130,000   | 7,487,219   | 7,637,219 | △2,464,995 | 13,879,513  |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成22年3月31日 残高               | △82,029          | △82,029        | 13,126,794 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △428,879   |
| 当期純利益                       |                  |                | 1,122,724  |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △95,237    |
| 自己株式の処分                     |                  |                | 72,081     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 5,699            | 5,699          | 5,699      |
| 事業年度中の変動額合計                 | 5,699            | 5,699          | 676,389    |
| 平成23年3月31日 残高               | △76,330          | △76,330        | 13,803,183 |

## 個別注記表

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

構築物 10年～45年

工具器具備品 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。



## 2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ33,049千円減少し、税引前当期純利益は、215,007千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額180,009千円は特別損失として計上しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## 3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものは除く)

短期金銭債権債務

|     |          |
|-----|----------|
| 買掛金 | 98,644千円 |
| 未払金 | 37,240千円 |

(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高は5,943,459千円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は8,370,673千円であります。

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 日本ジェネリック株式会社 | 3,000,000千円 |
|--------------|-------------|

(5) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,320,432千円 |
| 土地      | 3,138,940千円 |
| 敷金及び保証金 | 327,060千円   |
| 計       | 4,786,432千円 |

上記の他営業保証金として、投資有価証券1,800千円を差し入れております。

(6) 担保付債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,260,130千円 |
| 長期借入金         | 3,369,370千円 |
| 計             | 4,629,500千円 |

#### 4. 損益計算書関係

##### (1) 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引高      |           |
| 売上原価       | 719,940千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 523,782千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 17,219千円  |

##### (2) 減損損失

以下の減損損失を計上しております。

| 用途 | 地域             | 種類                | 減損損失<br>(千円) |
|----|----------------|-------------------|--------------|
| 店舗 | 東北<br>(1店舗)    | 土地                | 12,919       |
| 店舗 | 関東甲信越<br>(2店舗) | 建物及び構築物、土地、工具器具備品 | 127,534      |
| 合計 |                |                   | 140,453      |

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額としております。

##### (3) 災害損失

東日本大震災の影響により計上した災害損失の内訳は以下のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| 商品及び製品  | 28,038千円 |
| 建物及び構築物 | 29,267千円 |
| リース資産   | 16,000千円 |
| 工具器具備品  | 8,969千円  |
| その他     | 7,946千円  |
| 計       | 90,222千円 |

#### 5. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 853千株      | 33千株       | 27千株       | 859千株      |

(注) 自己株式の株式数の増加33千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少27千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は164千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |             |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産       |             |
| 賞与引当金        | 443,367千円   |
| 未払事業税        | 102,032千円   |
| 法定福利費否認      | 60,147千円    |
| たな卸資産評価損否認   | 43,622千円    |
| 資産除去債務       | 155,329千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 186,417千円   |
| 減損損失否認       | 90,231千円    |
| 長期前払消費税等     | 99,773千円    |
| 退職給付引当金      | 53,222千円    |
| 有価証券評価損否認    | 40,868千円    |
| 投資損失引当金      | 203,420千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 52,353千円    |
| その他          | 87,004千円    |
| 繰延税金資産小計     | 1,617,792千円 |
| 評価性引当額       | △557,996千円  |
| 計            | 1,059,795千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| 前払年金費用       | 91,441千円    |
| 資産除去費用       | 69,338千円    |
| 計            | 160,779千円   |
| 繰延税金資産の純額    | 899,016千円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率             | 40.7% |
| (調整)               |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.5%  |
| 住民税均等割等            | 4.3%  |
| 留保金課税等             | 2.2%  |
| 法人税額特別控除           | △1.6% |
| 評価性引当額の増減          | 9.5%  |
| その他                | △0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 61.3% |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物、調剤機器、事務用関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

| 属 性 | 会社等の名称    | 資本金又は<br>出 資 金<br>(百万円) | 事 業<br>内 容     | 議決権等の<br>所有割合 | 関 係 内 容   |            | 取引の内容                                                     | 取 引 金 額<br>(千 円)                    | 科 目                                     | 期 末 残 高<br>(千 円)                  |
|-----|-----------|-------------------------|----------------|---------------|-----------|------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------|
|     |           |                         |                |               | 役員<br>兼任等 | 事 業<br>上 係 |                                                           |                                     |                                         |                                   |
| 子会社 | 日本ジェネリック㈱ | 255                     | ジェネリック医薬品の製造販売 | 直接<br>100%    | 役員<br>2名  | 当社仕入<br>先  | 資金の貸付(注1)<br>債務保証(注2)<br>当社の銀行借入に対する担保物の提供<br>(不動産物件)(注3) | 4,190,563<br>3,000,000<br>6,984,000 | 関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>長期貸付金<br>貸倒引当金 | 4,372,343<br>8,200,000<br>△45,000 |

(注1) 日本ジェネリック㈱に対する貸付金については、利息を免除しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 日本ジェネリック㈱の銀行借入について保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注3) 工場取得資金として、当社が行った金融機関からの借入に対して、日本ジェネリック㈱より当該工場物件について、担保の提供を受けたものであります。取引金額は、当事業年度末日の借入金残高であります。また、担保提供料の支払は行っておりません。

(注4) 上記以外に日本ジェネリック㈱の株式を対象とした投資損失引当金500,000千円を計上しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,929円87銭  
(2) 1株当たり当期純利益 157円29銭

(注) 算定上の基礎

- 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 7,152,386株  
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 7,137,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として会計処理しているため、上記の「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数をそれぞれ164,610株、179,096株控除し算定しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|              |       |           |
|--------------|-------|-----------|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 結 城 秀 彦 印 |
| 業務執行社員       |       |           |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 菊 地 徹 印   |
| 業務執行社員       |       |           |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本調剤株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|              |       |           |
|--------------|-------|-----------|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 結 城 秀 彦 印 |
| 業務執行社員       |       |           |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 菊 地 徹 印   |
| 業務執行社員       |       |           |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本調剤株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの、第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告書に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

該当事項はありません。

平成23年5月23日

日本調剤株式会社 監査役会  
常勤監査役 中 川 義 雄 ㊟  
社外監査役 薄 金 孝太郎 ㊟  
社外監査役 片 岡 敬 三 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆様方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は219,509,880円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | みつはら ひろし<br>三津原 博<br>(昭和23年6月17日生) | 昭和54年12月 武田薬品工業(株)退職<br>昭和55年3月 当社設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成6年1月 宮城日本調剤(株)〔現：(株)メディカルリソース〕<br>設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成17年1月 日本ジェネリック(株)設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成17年11月 (株)西武調剤センター代表取締役社長(現任)<br>平成17年11月 (株)チバイノン代表取締役社長(現任)<br>平成19年5月 有限責任中間法人日本保険薬局協会〔現：社団法人日本保険薬局協会〕会長<br>平成19年6月 (株)札幌薬剤代表取締役社長(現任)<br>平成19年8月 有限責任中間法人日本薬局学会〔現：社団法人日本薬局学会〕代表理事<br>平成21年1月 (有)弥生調剤薬局代表取締役社長(現任)<br>平成21年1月 (有)みどり薬局代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 (有)中島薬局代表取締役社長(現任)<br>平成22年1月 厚生堂薬品(株)代表取締役社長(現任)<br>平成23年2月 (有)メディカルセンターフジ代表取締役社長(現任)<br>平成23年2月 (有)ハリーホック・ファーマシー代表取締役(現任)<br>平成23年2月 (株)トップワンファーマシー代表取締役社長(現任)<br>平成23年2月 (有)西華堂代表取締役社長(現任) | 2,340,000株 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、兼職の担当及び状況                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | かわの しんいち<br>河野 慎一<br>(昭和29年9月9日生)   | 平成6年1月 日酸エドワーズ真空(株)〔現:エドワーズ(株)〕退職<br>平成6年2月 当社入社<br>平成6年4月 当社総務部長<br>平成9年9月 宮城日本調剤(株)〔現:(株)メディカルリソース〕取締役(現任)<br>平成10年6月 当社専務取締役(現任)                                         | 20,000株    |
| 3     | みなり りょう<br>三成 亮<br>(昭和34年7月21日生)    | 昭和62年3月 日本ロシュ(株)〔現:中外製薬(株)〕退職<br>昭和62年10月 当社入社<br>平成8年10月 当社横浜支店薬剤部部長<br>平成12年4月 当社薬剤部長<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成13年2月 当社薬剤本部長<br>平成20年6月 当社常務取締役(現任)                          | 10,000株    |
| 4     | いとう よしひろ<br>伊藤 善博<br>(昭和27年5月1日生)   | 平成11年5月 (株)東京三菱銀行〔現:(株)三菱東京UFJ銀行〕退職<br>平成12年1月 当社入社<br>当社財務部長(現任)<br>平成17年1月 日本ジェネリック(株)取締役(現任)<br>平成18年6月 当社取締役財務部長<br>平成18年10月 (株)メディカルリソース監査役(現任)<br>平成20年6月 当社常務取締役(現任) | 4,000株     |
| 5     | みやた のりあき<br>宮田 徳昭<br>(昭和38年10月1日生)  | 平成3年12月 ヘキストジャパン(株)退職<br>平成4年1月 当社入社<br>平成16年4月 当社大阪支店長兼<br>大阪支店営業部部長<br>平成19年4月 当社営業統括部長(現任)<br>平成19年6月 当社取締役営業統括部長(現任)                                                    | 230株       |
| 6     | ふかい かつひこ<br>深井 克彦<br>(昭和29年12月18日生) | 平成6年4月 九州厚生年金病院退職<br>平成6年5月 当社入社<br>平成7年4月 当社九州支店薬剤部部長<br>平成18年6月 当社九州支店長<br>平成20年3月 当社薬剤本部長(現任)<br>平成20年6月 当社取締役薬剤本部長(現任)                                                  | 490株       |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、<br>兼職の状況                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>7    | すずき しげお<br>鈴木 重夫<br>(昭和32年11月27日生) | 平成20年12月 三菱UFJ信託銀行(株)より当社へ出向<br>当社管理部長<br>平成21年5月 三菱UFJ信託銀行(株)退職<br>平成21年6月 当社入社<br>平成21年12月 当社健保・施設推進部長 | 2,000株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. ※印は、新任の取締役候補者であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。  
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏<br>(生年月日)                  | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| かない ひさし<br>金井久兮<br>(昭和13年1月21日生) | 昭和36年4月 (株)日本勧業銀行[現 (株)みずほ銀行]入社<br>平成4年4月 (株)第一勧業銀行[現 (株)みずほ銀行]常務取締役<br>平成6年6月 (株)オリエンテーション代表取締役副社長<br>平成11年6月 同社代表取締役社長<br>平成15年6月 同社社長退任 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 金井久兮氏は、社外監査役の補欠監査役として選任するものであります。  
3. 金井久兮氏につきましては、長年の会社経営で培われた知識と経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

#### 第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度の功労に報いるため、当事業年度の利益、従来に支給した役員賞与金の額、その他諸般の事情を勘案し、当事業年度末時の取締役6名に対し総額69百万円、当事業年度末時の監査役1名に対し総額1百万円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額、支給の時期等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以 上







平成 23 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 日本調剤株式会社  
代 表 者 名 三 津 原 博  
(コード番号 3341 東証 1 部)  
問 合 せ 先 常務取締役 伊藤 善博  
(TEL. 03-6810-0800)

「第 31 期定時株主総会招集ご通知」の添付書類の一部訂正について

平成 23 年 6 月 9 日にご通知申し上げました「第 31 期定時株主総会招集ご通知」の添付書類の事業報告の一部に誤りがございましたので、謹んでお詫び申し上げるとともに、下記のとおり修正いたします。

記

【修正箇所】 修正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

(1) 招集ご通知 23 ページ「連結注記表 2.連結貸借対照表関係 (4) 担保付債務」

(修正前)

(4) 担保付債務

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 一年内返済予定長期借入金 | <u>1,260,130</u> 千円 |
| 長期借入金        | <u>3,369,370</u> 千円 |
| 計            | <u>4,629,500</u> 千円 |

(修正後)

(4) 担保付債務

|              |                      |
|--------------|----------------------|
| 一年内返済予定長期借入金 | <u>5,026,707</u> 千円  |
| 長期借入金        | <u>8,174,657</u> 千円  |
| 計            | <u>13,201,364</u> 千円 |

(2) 招集ご通知 33 ページ「個別注記表 3.貸借対照表関係 (6) 担保付債務」

(修正前)

(6) 担保付債務

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 一年内返済予定長期借入金 | <u>1,260,130</u> 千円 |
| 長期借入金        | <u>3,369,370</u> 千円 |
| 計            | <u>4,629,500</u> 千円 |

(修正後)

(4) 担保付債務

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 一年内返済予定長期借入金 | <u>2,484,703</u> 千円 |
| 長期借入金        | <u>3,840,551</u> 千円 |
| 計            | <u>6,325,254</u> 千円 |

以上